

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 電気事業

#### ①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,408,075	千円 146,257	千円 514,797	% 36.6	% 40.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 54	千円 238,449	千円 58,137	千円 95,736	千円 392,322	千円 7,265	千円 6,868

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

#### ②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	46.4 歳	382,041 円	529,782 円
団 体 平 均	44.5 歳	369,314 円	582,939 円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊 本 県	一般行政職・団体平均等
1人当たり平均支給額(28年度) 1,773 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,576 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 - 月分 ( ) 月分 勤勉手当 - 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20 % ・管理職加算 15~25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 -

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	- 千円	25,111 千円	1人当たり平均支給額	千円	10,910 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	該当なし	%	

(注) 「支給実績(28年度決算)」及び「支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)」には、東日本大震災に係る職員派遣に伴い、派遣先の規定に基づき本県が支給する地域手当が含まれている。

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給総額(28年度決算)		2,072 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		66,824 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		57.4 %		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 発電業務手当	発電総合管理所又は荒瀬ダム管理所に勤務する技術職員及び業手の業務に従事する職員	発電総合管理所における運転監視制御業務に従事したとき	120千円	1日あたり300円
		ダムの放流(洪水警戒体制時及び予備警戒時の放流を除く。)、巡視点検、塵芥処理又は電気工作物若しくは水路工作物等の機器設備(高電圧のものを除く。)に係る作業、調査、工事の監督若しくは検査等の業務に従事したとき	60千円	1日あたり450円
		洪水警戒体制(予備警戒時の放流業務を含む。)に伴う業務又は高電圧機器設備に近接して行う作業、調査、工事の監督若しくは検査等の業務に従事したとき	514千円	1日あたり650円
		・上記各業務を、地上若しくは水面上10m以上の足場の不安定な箇所又は管理者がこれと同程度と認める危険及び不快な状態で行う場合 ・運転課長、施設課長又は荒瀬ダムの放流業務に従事する職員が洪水警戒体制に伴う業務に従事した場合	1,299千円	危険度等に応じて上記支給単価に、220円~440円を加算

2 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	75千円	1日あたり400円
3 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	4千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	29,880 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	636 千円
支給実績(27年度決算)	21,918 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	476 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		11,413 千円	278,336 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して130,300円以内を支給	同		6,517 千円	930,929 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までは全額、それを超える部分については1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～42,800円を支給	同		4,416 千円	100,370 円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員に対して、3,600円～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な専門知識を必要とする職員に対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同		352 千円	16,774 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間当たりの給与額に25/100を乗じて得た額を支給	同		457 千円	16,922 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同		3,383 千円	281,900 円
9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同		千円	円
10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同		千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同		千円	円

(2) 工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,016,106	千円 ▲ 17,534	千円 58,425	% 5.7	% 5.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 7	千円 28,182	千円 5,972	千円 11,072	千円 45,226	千円 6,461	千円 6,451

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	42.7 歳	363,716 円	495,521 円
団 体 平 均	44.2 歳	354,409 円	537,774 円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊 本 県	一般行政職・団体平均等
1人当たり平均支給額(28年度) 1,582 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,476 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 月分 ( ) 月分 勤勉手当 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	千円	7,883 千円

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	該当なし	%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給総額(28年度決算)		44 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		14,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		42.9 %		
手当の種類(手当数)		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	44千円	1日あたり400円
	都呂々ダム管理事務所に勤務する業手の業務に従事する職員	大雨、雷、強風等の悪天候下の屋外における機器設備の点検及び整備の作業に従事したとき	千円	1日あたり150円
2 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,366 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	394 千円
支給実績（27年度決算）	1,562 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	260 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		1,152 千円	288,000 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して130,300円以内を支給	同		604 千円	603,600 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までは全額、それを超える部分については1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～42,800円を支給	同		600 千円	100,000 円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員に対して、3,600円～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な専門知識を必要とする職員に対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同		40 千円	39,516 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間当たりの給与額に25/100を乗じて得た額を支給	同		50 千円	12,625 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同		306 千円	306,000 円

9 特地勤務手当(これに準ずる手当を含む)	・離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に対して給料等の25%以内を支給 ・異動等に伴って転居した場合に3年以内の期間、勤務年数に応じて給料等の6%以内を支給	同		393 千円	196,476 円
10 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同		456 千円	456,000 円
11 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同		千円	円
12 災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同		千円	円



(3) 有料駐車場事業

※ 対象となる職員が少数のため公表を控えている箇所があります。

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 59,497	千円 39,544	千円	%	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円 4,177

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	歳	円	円
団体平均	36.3 歳	231,778 円	348,111 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊 本 県	一般行政職・団体平均等
1人当たり平均支給額(28年度) 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,005 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ( ) 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給		)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	該当なし	%	

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給総額(28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		-		%
手当の種類(手当数)				2 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	千円	1日あたり400円
2 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	千円
支給実績（27年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		千円	円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して130,300円以内を支給	同		千円	円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までは全額、それを超える部分については1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～42,800円を支給	同		千円	円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員に対して、3,600円～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な専門知識を必要とする職員に対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同		千円	円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間当たりの給与額に25/100を乗じて得た額を支給	同		千円	円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同		千円	円

9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同		千円	円
10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同		千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同		千円	円

(4) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,619,541	千円 60,815	千円 926,665	% 57.2	% 58.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 88	千円 376,634	千円 131,745	千円 94,596	千円 602,975	千円 6,852	千円 7,394

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	43.2 歳	352,856 円	610,917 円
医 師	51.8 歳	629,852 円	1,414,915 円
看 護 師	42.6 歳	342,013 円	563,933 円
事 務 職 員	40.9 歳	343,114 円	528,145 円
団体平均	40.2 歳	343,744 円	610,579 円
医 師	44.9 歳	571,224 円	1,416,461 円
看 護 師	38.7 歳	305,147 円	488,457 円
事 務 職 員	43.3 歳	345,080 円	553,818 円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊 本 県	一般行政職・団体平均等
1人当たり平均支給額(28年度) 1,754 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,476 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 月分 ( ) 月分 勤勉手当 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.15 月分	34.583 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	)		(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	- 千円	15,304 千円	1人当たり平均支給額	千円	6,071 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	該当なし	%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給総額(28年度決算)		13,740 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		312,279 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		50.0 %		
手当の種類(手当数)		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の防疫に従事したとき	千円	日額 290円
2 放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する職員	エックス線その他の放射線を照射する作業に従事したとき	58千円	診療放射線技師等 日額 350円 作業介助者 日額 230円
3 精神保健指定医等 従事手当	精神保健指定医である職員等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は麻薬及び向精神薬取締法の規定に基づく、診察、診察の立ち会い、移送等に従事したとき	千円	日額 290円
4 夜間看護手当	病棟に勤務する看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事したとき	13,615千円	1回につき 2,000~6,800円
5 衛生検査業務従事 手当	臨床検査技師及び衛生検査技師	臨床検査技師等に関する法律に規定する検査業務に従事したとき	67千円	日額 290円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	31,507 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	380 千円
支給実績(27年度決算)	25,326 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	301 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同じ		10,908 千円	237,130 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して130,300円以内を支給	同じ		4,754 千円	792,400 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までは全額、それを超える部分については1/2を加算額として支給 ・交通用具を使用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～42,800円を支給	同じ		9,477 千円	105,301 円
4 宿日直手当	宿直又は日直を命じられた職員に対して、医師20,000円/回、看護師長等7,200円/回を支給	同じ		9,221 千円	485,305 円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である医師に対して413,300円以内を支給	同じ		20,705 千円	4,140,960 円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同じ		11,728 千円	378,338 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間あたりの給与額に25/100を乗じて得た額を支給	同じ		8,772 千円	194,936 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同じ		8,521 千円	266,275 円
9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同じ		千円	円
10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同じ		千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同じ		千円	円